

平 成 26 年 度

監査委員監査総括報告書

目 次

	頁
第1 平成26年度総括報告書	1
1. 共 通 事 項	1
(1) 文書管理関係	1
(2) 資産管理関係	1
(3) 契約事務関係	2
(4) 組織管理関係	2
(5) 出資団体等関係	3
(6) 技術監査関係	3
(7) ICT監査関係	4
2. 意 見 (提言)	5
(1) 出資団体等関係	5
(2) 技術監査関係	6
第2 過去の監査結果報告に係る措置中事項の状況について	7
1. 所属別・年別フォローアップ状況	7
2. 所属別・指摘事項別	7
別 表1	9
別 表2	20
別 表3	26

報告監 27 の第 39 号
平成 27 年 10 月 9 日

大阪市監査委員	貴 納 順 二
同	阪 井 千鶴子
同	美 延 映 夫
同	島 田 ま り

平成 26 年度監査委員監査結果報告の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 2 項、第 4 項、第 5 項及び第 7 項の規定により実施した平成 26 年度定期監査等に関して、同条第 9 項の規定により監査の結果に関する報告を次のとおり決定したので提出する。

第 1 平成 26 年度総括報告書

昨年度と同様、本年度についても各種監査において確認された課題の中から全市共通的課題を取り上げ、その原因、また改善策につき総括報告書をまとめました。

しかし、昨年度と同じような課題が認められたことは、大変遺憾です。この背景には、本市における「縦割り主義」が依然として改善されず、所属長会議などにおいて他所属の内部統制上の課題が紹介されているにもかかわらず、自所属の課題として認識しない、あるいは認識できない所属組織管理の問題が存在します。

これは本市経営におけるガバナンスの脆弱性を示すものともいえ、組織マネジメント責任を担う市長、副市長を含む管理職員に対して猛省を促すものです。

市長、副市長は、各所属に対して、他所属の指摘等の事例が自所属においても見受けられないか検証し早急に改善に取り組むよう、指示されることを要請します。

1. 共通事項

(1) 文書管理関係

事業実施においては、事業計画の変更、廃止などの重要な局面における意思決定を文書記録として確実に保存しておく必要があると考えるが、土地先行取得に係る事業^①やフェスティバルゲート跡地開発の土地売却契約に係る事務^②において、事業計画の変更等の重要な局面における意思決定経緯が文書として作成、保存されておらず、意思決定の合理性、妥当性が検証できない事例が見受けられた。そのため、事業計画の変更等に係る意思決定の経緯が曖昧にされたまま、事業が進行、延期、中止等となった結果、本市が膨大な損失を被った場合の事業実施責任が不明確となり、市民への説明責任が果たせないリスクがある。このような不透明性が払拭できない背景に、事業実施責任を明確に記録に残さず問題を先送りするという組織風土の存在が疑われる。事業実施においては、市民への説明責任を果たせるよう意思決定経緯を文書記録として確実に保存しておくべきである。

(2) 資産管理関係

平成 26 年度においても、市有地の長期不法占拠^③、物品等の現物確認の未実施^④、重要物品（100 万円以上）の計上漏れや二重計上^⑤、資産台帳の未整備^⑥のため指定管理者への貸与物品の管理が杜撰といった問題等が多発するとともに、賃貸借契約が締結されないまま駐車場用地として貸し付けている事例^⑦の発覚など、本市資産の消失や紛失のリスクへの適切な対処が依然としてなされていない。

その背景には、資産の適正管理を謳う諸規定の遵守という公務員の基本原則を認識せず、単に「前例踏襲」的に業務を行う職員が少なくないこと、その業務遂行慣習を是正しなければならないという認識を欠く管理職員も少なくないことが挙げられる。

資産の適正な管理を担保すべく、各所属は職員に資産管理関係諸規程の遵守を徹底

させるとともに、管理職員にその職責を果たさせるべきである。

また、共通業務責任者である契約管財局や会計室は内部統制の一環として各所属の資産管理に関するモニタリングを実施すべきである。

(3) 契約事務関係

地方自治体が事業者と業務契約するに当たっては、競争入札を経た契約締結が大原則であり、随意契約は合理的理由がない限り認められない例外的契約方法である。そのため、随意契約の締結に際しては、その合理性に十分に留意する必要がある。

しかし、当該随意契約が以前から同一事業者と更新を重ねてきたことを根拠に前例踏襲的に契約を締結している実態が確認され、次のように合理性を欠く随意契約事案^⑨が多数検出された。

- 業務内容が ^{ざっぱく} 雑駁 かつ不明瞭に記載された仕様書等のため、契約金額の妥当性が確認できないもの
 - 契約にしたがった適正な履行が確認できないもの
 - 次年度以降の契約金額の算出に、当年度実績が反映されているかが不明確なもの
- そのため、経済的でない契約が行われる、不正が生じる、また本市が契約履行上で損害を被る等のリスクがある。

その背景として、地方自治法第 2 条第 14 項「最小の経費で最大の効果を挙げる」の遵守という公務員の基本原則と「競争入札を経た契約締結の原則」への認識を欠く職員が少なくないこと、その安直な業務遂行姿勢を是正、指導する立場にある管理職員自体の管理認識の希薄さが挙げられる。

各所属は契約事務を処理するに当たり、「最小の経費で最大の効果を挙げる」ことは言うまでもなく、公正性、透明性を確保し、契約上の諸権利が保護されるよう、職員に契約事務関係の諸規程の遵守を徹底させるとともに、管理職員にその職責を果たさせるべきである。また、共通業務責任者である契約管財局は内部統制の一環として各所属の契約事務に関するモニタリングを実施すべきである。

(4) 組織管理関係

昨年度に引き続き平成 26 年度においても、各所属の組織管理や所管局のモニタリングが極めて不十分なため、様々な問題点が、相変わらず見受けられた。

こども青少年局では、民間保育所に対する補助金の交付事務について、3年前の前回監査で不適切な業務管理に端を発した補助金返還事例が検出されているにもかかわらず、本年度監査においても民間保育所に対する補助金交付において前回監査同様の不適切な事例^⑩が見受けられた。

また、消防局では、本市の出資団体を含む消防検査の対象となる事業者等から、長年にわたり慣例的にビール券等を漫然と受領しこれを簿外で処理していた^⑩ことが 15

消防署で確認された。

出資団体等の監査においても、(5)に記載したように、昨年度同様、団体のガバナンスに関する指摘^⑪等が多数見受けられた。

これらの原因としては、所管局全体が、市民の税金の有効活用という基本的使命を忘れ、所管する団体や組織を適正に管理するという責任感が欠如しているという根源的問題に加え、モニタリング体制の整備が十分になされていないことが挙げられる。

所属長自身の管理監督意識が希薄であることも、これらの背景にあり、このような状況では不正又は不祥事の発生を未然に防止することは困難であると言えよう。

したがって、団体や組織を所管する全ての所管局は、このような状況を十分認識し、適切なモニタリングと的確な指導を行うべきであり、杜撰^{ずさん}な業務実態を放置、看過した場合は、所属長の管理責任は当然問われ、人事考課にも反映されるべきである。

(注) 本稿では、区役所の組織管理に関する意見を含んでいない。区役所に関しては、関連する監査報告書を提出の後、区役所に関する他の指摘及び意見も踏まえて、別途総括報告を行う予定である。

(5) 出資団体等関係

出資団体等に対する監査では、昨年度に引き続き、監査役や監事の機能の形骸化^⑫や不十分な情報セキュリティ対策^⑬など、団体のガバナンスに関する問題が多く見受けられたほか、固定資産の実地棚卸しが実施されていないなど資産管理に関する基本的な事務の不備^⑭についても指摘をしたところである。

加えて、本年度は、株式会社大阪港トランスポートシステムにおいて、監督官庁職員（公務員）への慣例的な飲食費用の支出^⑮や、消防署及び警察署への慣例的なビール券等の贈答という市民からの批判に耐えられないコンプライアンス違反事例が確認された。

これらの原因としては、出資団体等における経営層の経営倫理や規律が、経営環境の変化にもかかわらず従前の価値判断基準のままであり、団体におけるガバナンス体制が確立されていないことが挙げられる。

このような状況の改善に当たっては、当然、所管局のモニタリング強化が必要であるが、それ以前の問題として、まず団体のガバナンスの抜本的な強化を図ることが重要と考えられる。

後述する「意見（提言）」に改善策を示したので、積極的な検討を求めたい。

(6) 技術監査関係

災害対策を主要テーマとして監査を実施した結果、防災計画の不備^⑯や職員への周知不徹底^⑰、防災訓練の未実施^⑱など^⑲、南海トラフ巨大地震などによる津波被害を想定し

た対策が不十分な状況などが見受けられた。

その原因としては、災害対策業務に係る関係先との連携や情報共有などの仕組みが不十分であることと、南海トラフ巨大地震の発生確率が高まっているにもかかわらず、大災害への危機感度の低さと市民の安全と生活を守るという使命感の希薄さが挙げられる。

このような状況では、災害発生時における市民の安全確保はおぼつかない。

関係所属は市民の安全確保が本市の重要な責務であることを再認識し、災害対策に係る業務を適正に実施するために、災害対策に対する職員の意識を高めるための研修を定期的に、かつ反復的に実施することが不可欠である。

また、災害対策に係る業務のうち重要かつ全市的視点から統括すべきものについては、危機管理室など、当該業務を所管する所属が定期的に関係所属の実施状況を把握し、必要に応じて対象所属に改善指示を行うべきである。

(7) ICT^{(注)1} 監査関係

本市ではIT調達の適正化を目的に、IT調達ガイドライン等により標準的な手続の整備を図っているが、契約に関する業者見積などについてITベンダー^{(注)2}に過度に依存し客観的な評価や分析が実施されていない事態、IT調達ガイドライン等に準拠した取扱いができていない事態などが認められた。これらの事態は、IT調達の経済性を損なうリスク並びに公平性・競争性及びIT調達に係る情報セキュリティの確保を阻害するリスクがある。

これらの原因としては、各担当部局等においてガイドライン遵守の意識が希薄であることに加え、そもそも各担当部局の管理者や担当者のICTに係る知見が十分でないことや、ICT調達の適正化に向け組織としての戦略性や統一性を持った取組が十分でなかったことが挙げられる。

これらの事態を解決するために、本市全体として、IT調達に係る環境面及び人材面からの課題に取り組むべきである。

環境面からの課題^⑩に対しては、IT調達ガイドライン等を所管する総務局において、関係職員に指導・徹底を図るとともに、それらが理解されやすいものとなっているか、有効に活用されるようになっているかなどに留意してそれらを定期的に見直すこと、また本市全体として、IT調達実績などの情報を蓄積・共有化し、有効に活用していくための環境整備を行うことが必要である。

そして、人材面からの課題^⑪に対しては、本市として、各担当部局等の管理者や担当者のICTに関する知見の向上に一層努力していくとともに、外部の専門人材を積極的に活用することも検討すべきである。

上記課題については、組織として戦略性や統一性を持って進めていく必要があり、本市のCIO（最高情報統括責任者）を中心とした取組が是非とも必要である。

(注) 1 ICTとは、Information and Communication Technology（情報通信技術）の略で、本報告書においては、IT（Information Technology〔情報技術〕）と同義とする。

2 ITベンダーとは、ハードウェアやソフトウェアの供給元業者のことをいう。

2. 意見（提言）

(1) 出資団体等関係

ア ガバナンスと内部監査機能の強化

本市では、外郭団体に対する関与のあり方が見直されているところではあるが、その前提として、これらの団体の自律的な経営を支える有効なガバナンス体制が確立されている必要がある。

しかし、昨年度に引き続き本年度の出資団体監査においても、監査役、監事の機能不全、内部統制の不備、また不適切な交際費の支出など、団体のガバナンスに関する指摘や意見の枚挙にいとまがない。

本市行財政の諸活動にとり、出資団体は市民の財産の有効活用、保全、また市民への事業効果の還元等その公益性の観点から重要なものであるため、本市は団体のガバナンス強化に向けむしろ積極的に関与を行うべきである。

この点、「大阪市外郭団体における役職員等の採用等に関するガイドライン」に基づく役員選考審査の厳格化が必要である。

また、特に独立行政法人や出資（出捐^{しゅつえん}）割合が大きい団体については、ガバナンス強化策として、内部監査室のような監査専門組織を設置することが効果的と考えられ、本市はそのような観点からの指導も検討すべきである。その際、団体の経営状況が本市に重大な影響を及ぼす可能性や、団体の監査機能では取り扱いにくい問題が発生する可能性などを考慮し、団体の監査機能と本市監査委員が必要に応じ意見交換するなどの連携体制を構築することが、団体のみならず本市全体のガバナンス強化という面からも有意義と考えるので、併せて検討されたい。

イ 経営陣の意識改革

出資団体については、昨年度に引き続き本年度も、合理的な理由があるとは言えない随意契約及び交際費支出、不十分な情報セキュリティ対策及び現金管理、固定資産実地棚卸しの未実施、経理処理誤りなど、極めて基本的かつ初歩的なマネジメント項目に関する指摘が相変わらず見受けられる。

これは、出資団体経営陣が経営管理の基本を認識しないまま、団体の運営を行っていることが原因である。

このような基本的な内部統制上の不備の放置は、企業継続の観点からは、本来経営陣の評価に反映させるべき重大な事項である。このことを経営陣が自覚した上で、

それぞれの組織に経営の基本を徹底させるという意識を浸透させることが必要と考えられる。

そこで、これら経営陣の経営に関する意識改革を促すため、本市は、出資団体の経営陣向けに企業経営研修を定期的実施するなどにより、それぞれの出資団体において経営の基本が徹底されるよう取り組むべきである。

(2) 技術監査関係

ア 工事の安全管理について

高さ2メートルを超える高所での作業時における安全帯の不使用や、吊り上げられたマンホール部材下での作業実施など、工事の安全管理が不適正な状況^㉒が見受けられた。

監督職員と受注者が工事着手前に打合せをしているにもかかわらず、安全管理が不適正であった事案も見受けられ、昨年度から引き続き、各種規程や仕様書等で定められた内容が遵守されているとは言えない状況にある。

その原因としては、法令遵守や安全管理に係る受注者の意識が希薄であるとともに、監督職員による受注者への適時の指導が欠けていることが挙げられる。

工事における安全管理が徹底されなければ、作業者の負傷や死亡事故など、人の命に関わる事態が生じかねない。

各種工事を担当し実施する部署は、監督職員から受注者への安全管理に係る適時の指導の徹底が必要である。

イ 駐車場管理について

今回、市有地を利用した駐車場の管理についての監査を実施した結果、平成26年9月現在では、本市が設置した駐車場、未利用地の暫定貸付により民間事業者が設置した駐車場等が市内全域で総計約1,300か所、駐車可能数約6万台あり、それらから約50億円の使用料が本市に納められていることが判明した。

しかし、現段階ではこれらの本市駐車場に関する数値情報を一元的に把握している部署が本市には存在しない^㉓ため、社会、経済環境の変化の中で本市資産が有効に活用されないリスクがある。

駐車場施設を所管する各局は、都市経営の観点から駐車場を他用途に転用することも視野に入れ、市有地の有効活用に努める必要がある。所管局においては関係局と連携し、市有地を利用した有料駐車場の総合的管理の仕組みを構築されたい。

第2 過去の監査結果報告に係る措置中事項の状況について

地方自治法第199条第12項により、監査の結果に基づき措置を講じた場合、市長等はその旨を監査委員に通知することとなっています。

これに加え、行政委員会事務局では、監査の実効性を確保する観点から、平成16年以降監査結果報告に係る「措置中」事項について、監査対象局に対し定期的に措置状況報告書の提出を求めています。

さらに、長年の間、措置が講じられていないものが多く残っている状況を踏まえ、確実な実行を担保する目的で、平成25年度より、措置に向けた工程表の提出を併せて求めています。

平成26年以前の監査報告書で「措置中」事項は85件あります。（昨年度102件）

主なものとして、未利用地の早期売却ができていないもの、管理替えができていないものなどがあり、なかには、監査対象局だけでは対応できないものがあります。

別表に、行政委員会事務局がとりまとめているフォローアップ内容をまとめているので、全庁的な観点から、早急に改善に取り組むよう要請します。

1. 所属別・年別フォローアップ状況（別表3-1）

「措置中」事項の件数について、報告年別では、最も古いもので平成16年監査報告によるものとなっており、以降、毎年（平成23年を除く）数件の「措置中」事項がある。所属別では、建設局、都市整備局、経済戦略局、港湾局など、事業用地を所管する所属が多くなっている。

2. 所属別・指摘事項別（別表3-2）

「措置中」事項の件数について、指摘事項で分類すると、次の8つに区分される。

- （1）土地関係 未利用地等の売却、不法占拠の解消、管理替えの促進などを求めたもの
- （2）会計処理関係 事務処理要領等に基づく、適正な会計処理を求めたもの
- （3）技術的事項 設備の適正管理、工事監督・検査等チェック機能の強化を求めたもの
- （4）事業のあり方 事業の効果検証及びその仕組みの構築等を求めたもの
- （5）債権管理関係 未収金の早期回収、債権管理の適正化を求めたもの
- （6）指定管理者関係 指定管理者における事務の適正化を求めたもの
- （7）契約・補助関係 契約事務・補助金事務の適正化を求めたもの
- （8）出資団体関係 出資団体における事務の適正化を求めたもの

別表1

平成26年度総括報告書（全市共通的課題）補足事項

分類	事項	監査対象									
		指摘等の概要	措置状況（各局提出の措置状況報告書等から抜粋）								
1 文 書 管 理 関 係	① 土 地 先 行 取 得	・土地先行取得会計関係事務 ・事業計画変更等の意思決定が文書記録として保存されていなかった。 事業用として先行取得した土地について、以下の実態が見受けられた。 ・処分検討地として売却リストにあげられている土地48件について、計画の廃止決定等についての意思決定が文書記録として保存されておらず、合理性が確認できなかった。 ・一般会計予算等で再取得せずに事業を施行することの意思決定が文書記録として保存されておらず、その合理性が確認できなかった（60件）。 ・事業を執行するまでの暫定使用として集会所や広場等として長期間使用承認している土地の中には、既に当初の事業計画の実現可能性が低いと見込まれるものも見受けられたが、これら（45件）について事業計画の進捗状況に応じた事業継続の可否や変更に関する具体的な意思決定が文書記録として保存されておらず、事業計画期間に他局等に使用させることの合理性が確認できなかった。	【経済戦略局、市民局、都市計画局、福祉局、健康局、こども青少年局、環境局、都市整備局、建設局、港湾局、教育委員会事務局】 ・所管の土地に係る事業計画を廃止し売却を行う等の必要が生じた場合は、計画の変更あるいは廃止等の意思決定について、文書記録として保存していく。 ・当該土地の事業化又は売却が完了するまでの間は、公文書管理条例の規定に基づき、関係書類の保存期限到来後も保存期間を延長し保存していく。 ・こうした文書保存の取扱いについては、局内周知した。								
	② フ ェ ス チ ャ ル ゲ ー ト	・フェスティバルゲート跡地開発に係る住民監査請求 ・パチンコ店入居打診についての記録が確認できなかった。 ・マルハンから交通局に対して平成26年2月にパチンコ店が入居する可能性について口頭での打診があり、その内容について交通局長から市長に報告しているとのことであったが、これらの打診、報告の経緯については交通局から資料が提出されず、確認できなかった。 ・違約金に関する記録が確認できなかった。 ・交通局は、マルハンとの間で違約金についてどのような意見交換がなされたかを明らかにしておらず、何ら資料の提出がなされなかったため、交渉経過は確認できなかった。	【交通局】 ・マルハンに対し、より頻繁に文書による請求を行っておくべきだったと深く反省する次第である。 ・交渉経緯の記録化により、説明責任と透明性の確保に努める。								
2 資 産 管 理 関 係	③ 市 有 地 の 長 期 不 法 占 拠	・港湾局総務部及び計画整備部 ・不法占拠案件を長期間にわたって放置し、適正な現場管理となっていなかったもの。 ・所管局の把握状況と現状が異なっていた。 （港湾局管理表と現状） <table><tr><td>管理表</td><td>現 状</td></tr><tr><td>鶏小屋</td><td>鶏小屋、建屋、農作物、貯水ポリタンク</td></tr><tr><td>農作物</td><td>農作物、駐車場</td></tr><tr><td>農作物</td><td>農作物、隣接住宅フェンス</td></tr></table> ・使用許可期間終了後、現地確認を実施していないため継続して使用されていた。 ・許可を得ずに平成21年度から平成24年度において荷さばき地が不法占拠状態であった。 ・工作物設置許可を得ずに工作物が設置されていた。 ・許可を受けず荷さばき地にコンテナ及びプレハブ小屋（コンテナの上に設置）を設置していた。	管理表	現 状	鶏小屋	鶏小屋、建屋、農作物、貯水ポリタンク	農作物	農作物、駐車場	農作物	農作物、隣接住宅フェンス	【港湾局】 ・不法占拠解消のためのマニュアルを作成中。 ・現場巡視を強化し、不法占拠解消に向けた進捗管理を行う。 ・局内各担当が所管している土地及び建物全てについて、財産管理主任と情報共有し対策等を検討、進捗管理を行う。 【港湾局】 ・荷さばき地の使用及び工作物の設置について、詳細な現況を記したカルテを作成し、カルテに基づき年1回以上現地確認を行うための体制を構築する。 ・不占状態の工作物は、安全性を確認し設置許可を行った。 ・不適正事実が確認された場合の事務手続等を整理したマニュアルを策定し、是正指導を行っていく。
管理表	現 状										
鶏小屋	鶏小屋、建屋、農作物、貯水ポリタンク										
農作物	農作物、駐車場										
農作物	農作物、隣接住宅フェンス										

分類	事項	監査対象	
		指摘等の概要	措置状況（各局提出の措置状況報告書等から抜粋）
2 資 産 管 理 関 係	③ 市有地の長期不法占拠	・[指定管理者監査] タイムズ24（株）ほか ・駐車場における長期滞留車への対応を放置し、解消のための具体的な計画を立てていなかった。	【建設局】 ・建設局の施設設置者としての自覚や指定管理者への指導監督責任についての認識が欠如していた。今後は、建設局が主体的に対処し、同様の問題が発生しないよう努めていく。 ・関係機関や専門家と調整し、法的リスクの少ない解決策について検討を進める。 ・「処理フロー」を完成させ、確実に手続が行われるよう適切に対応していく。
		・建設局は、平成25年に長期滞留車の処理フローを作成したものの、処分に関する法的問題の解決を先送りしたため、「処理フロー」にのっとった取扱いを進めることなく、長期間処分されないままとなっていた。 本市が対応すべき長期滞留車：15台（建設局） 指定管理者が対応すべき長期滞留車：8台（タイムズ24）	
		・都市整備局住宅部 ・市営住宅敷地内の自治会設置駐車場が解消されていなかった。 ・自治会等が市営住宅敷地内において、本市の許可を得ずに駐車区画を整備し、自主管理を行っていた。 ・平成15年度定期監査で同様の指摘。 ・平成26年6月時点で36団地2,300台が自治会駐車場となっている。（事務局試算による駐車場使用料は単年度で約3億4,700万円となる。）	【都市整備局】 ・自治会設置駐車場の解消に向け、保全整備課内の体制を強化し、附帯駐車場の整備や既存の附帯駐車場の空区画への誘導等に努めた結果、自治会設置駐車場車両は、平成26年度当初約2,300台→年度末約1,500台。 ・平成27年度末には附帯駐車場を整備して、解消する。
		・都市整備局住宅部 ・市営住宅敷地内において、菜園等の個人使用が見受けられた。 ・不正使用について、都市整備局が把握している5団地のほかに実地監査によって、新たに、八幡屋第2住宅及び第4住宅での菜園使用を確認した。 ・市営住宅の敷地の維持管理については、特名随意契約により大阪市住宅供給公社に委託しているが、公社が不適正使用（菜園）に対応した内容について都市整備局は把握していなかった。	
④ 現物確認の未実施		・経済戦略局総務部及び企画部 ・教育委員会事務局総務部 ・港湾局総務部及び計画整備部	【経済戦略局】 ・物品現在高調査実施を定期的に周知し、提出された現在高調査票をもとにモニタリングを行い、現品確認できない備品や登録漏れの備品について廃棄及び受入処理をするよう指導を強化するなど、適切な物品管理を実施した。 【教育委員会事務局】 平成26年度末に、帳簿現在高と現品現在高の照合調査を行い、物品現在高調査表を作成した。 【港湾局】 ・平成27年7月中に、物品管理に係る会計規則等諸規定の周知徹底、27年度末までに現在高調査を実施。
		・会計規則に定める物品現在高調査を実施していなかった。 ・現在高を調査していなかった。 （対象所管物品数） ・経済戦略局：2,732点 ・教育委員会事務局：359点 ・港湾局：896点	
		・港湾局港営事業会計大阪港理立事業関係事務 ・交通局鉄道事業本部運輸部	
		・固定資産台帳と現物の実地照合が徹底されていなかった。 ・なにわの海の時空館の展示美術品等約9,000点（港湾局） ・乗務所パソコン、硬貨処理機等26台（交通局）	【港湾局】 ・展示品の一部売却及び処分に合わせ、資産台帳を修正した上で、ルールを作成し、毎年度末に固定資産台帳の現物照合を行っていく予定。 【交通局】 ・各所属において現物と台帳を改めて照合し、必要な経理処理を行う。

分類	事項	監査対象	
		指摘等の概要	措置状況（各局提出の措置状況報告書等から抜粋）
2 資 産 管 理 関 係	④ 現 物 確 認 の 未 実 施	・【出資団体監査】※13 団体実施 - 固定資産実地棚卸しが実施されていなかった（棚卸実施の証跡が残されていなかった）。 - 固定資産台帳と現物の対応関係が不明確であり設置場所や実在性が明らかでなかった。（開発公社） - 経理規程等に定められた固定資産実地棚卸しが実施されていなかった。（鶴見FC・地球環境C） - 固定資産の現物確認を行った証跡を残していなかった。（救急医療・国際平和C）	【開発公社：建設局】 - 法人所有の固定資産台帳と現物との対応関係を調査・把握し、固定資産台帳を整理。共用資産、固有資産を区分し、備品シールを作成し貼付。 - 新たに固定資産の規程を策定し整備のうえ、固定資産を処理することとした。 【鶴見FC：経済戦略局】 - 実施マニュアル等を定め、実施した。 【地球環境C：環境局】 - 固定資産照合表を作成し、現物照合を行った。今後は、規定に基づき年1回以上の照合を実施する。 【救急医療：健康局】 - 棚卸実施要領を作成し、要領に基づき棚卸しを実施。 【国際平和C：教育委員会事務局】 - 複数職員で現物確認、照合結果を固定資産台帳に記載し保存のルール化。
		・固定資産実地棚卸しに係る規程が整備されていなかった。 - 固定資産の計上基準等の細則が定められておらず、現物確認を定期的に行っていないかった。（OMM・21 協会） - 固定資産等の実地棚卸しの実施方法等の規程が整備されていなかった。（救急医療） - 指定管理業務に使用する備品について定期的に現物照合を行うことを定めていなかった。また、所管局も確認していなかった。（市民局及び男女共同） - 棚卸資産（医薬品・診療材料）の実地棚卸しに係る要綱等が整備されておらず、実地棚卸しを行った証跡を残していなかった。（社会医療C）	【OMM：経済戦略局】 - 固定資産管理要領を制定・施行 【21 協会：経済戦略局】 - 物品の定義、管理について物品管理要綱を作成し、台帳整備を行った。定期的に管理者による現地確認を実施している。 - 固定資産毎に管理番号を設定し、現物に備品シールを貼付。 【救急医療：健康局】 - 棚卸実施要領を作成し、要領に基づき棚卸しを実施。 【男女共同：市民局】 - 毎年度、指定管理者に備品台帳と現物との照合をさせて報告させる取扱いを定めた。指定管理期間満了時に備品の照合確認をすることとし、平成26年度に指定管理期間を満了した施設については実施済である。 【社会医療C：福祉局】 - 棚卸資産の実地棚卸証跡が記載される棚卸しのリストを保存。棚卸しの実施についてのマニュアルを策定した。
	⑤ 計 上 漏 れ 二 重 計 上	・経済戦略局総務部及び企画部 - 美術品等取得基金で取得した美術品について基金と物品とで二重計上となっていた。 - 美術品等取得基金で取得し、一般会計で再取得されていない美術品について、会計管理者へ重要物品として報告したため、基金と物品とで二重計上となっていた。（136点：約29億円） - 館蔵品等について物品としての計上が漏れていた。 - 館蔵品について、会計管理者へ重要物品と報告されておらず、物品としての計上が漏れていた。（282点：約16億円） - 財務会計システムにより管理している重要物品の会計管理者への報告が漏れていた。（2点：約272万円）	【経済戦略局】 当該年度の重要物品の増減に加え、各担当と総務部で重要物品リスト（指摘記載の報告用台帳）の現在高を確認・共有するとともに、備品台帳の提出を求め、報告用台帳と備品台帳を照合し、差異がないよう適切な物品管理を行った。

分類	事項	監査対象	
		指摘等の概要	措置状況（各局提出の措置状況報告書等から抜粋）
2 資産管理関係	⑥ 資産台帳の未整備	・[指定管理者監査] タイムズ24（株）ほか ・備品等リストの引き継ぎがなされていなかった。 ・長居公園地下駐車場において、大阪市道路公社より備品等リストが引き継がれていないため、備品等の現在高そのものが不明確であった。（建設局） ・備品等リストの様式が不十分であった。 ・長堀通地下駐車場において、備品等リストの様式が配置場所の特定できるものとなっていないため、備品等の所在、状況が正確に把握できなかった。（建設局） ・備品等リストと現物に相違があった。 ・備品等リストと現物に数量等の相違があった。（建設局） 西横堀駐車場（管理事務所、7・9号ブロックを抽出）： リスト39品目中10品目で相違 法円坂駐車場（全体）： リスト34品目中10品目で相違 ・所有者不明の備品があった。 ・所有者が不明となっている備品等が存在した。（建設局） 豊崎地下駐車場：15品目	【建設局】 ・現場確認を進め、備品等リストを作成し、備品台帳登録や備品シール貼付など必要な手順を進めるとともに、指定管理者の備品等管理方法について文書化する。
		・[指定管理者監査]（社福）大阪市障害者福祉・スポーツ協会ほか ・備品台帳を作成していなかった。 ・備品台帳を整備しておらず、各施設の備品にも市所定のシールが貼付されていなかった。（福祉局）	【福祉局】 ・平成27年度中に、市所有備品を財務会計システム上台帳に登録し、シール貼付など適正管理を行う。
		・経済戦略局総務部及び企画部 ・業務委託にかかる事業者への貸与品が備品台帳に登録されていなかった。 ・業務委託に係る事業者への貸与品について、備品台帳に登録されておらず、会計管理者への報告がされていなかった。（貸与品：1,753点） ・備品台帳での分類が誤っていた。 ・財務会計システムにより管理している備品の分類が誤っていた。（12点：約1億円）	【経済戦略局】 ・物品現在高調査については、各担当課において遺漏なく調査を実施するよう注意喚起し、総務部に調査票を提出させた。 ・その調査票をもとに誤りのあった備品台帳について、現状に即した備品台帳に修正を行った。 ・当該年度の重要物品の増減に加え、各担当と総務部で重要物品リスト（指摘記載の報告用台帳）の現在高を確認・共有するとともに、備品台帳の提出を求め、報告用台帳と備品台帳を照合し、差異がないよう適切な物品管理を行った。
	⑦ 駐車場用地	・市有地を利用した駐車場に係る事務（港湾局） ・市有地に係る賃貸借契約が締結されていなかった。 ・平成26年4月1日以降、賃貸借契約が締結されないまま駐車場用地として貸し付けていた。 ・289.02㎡ 1,196,542円（貸付料年額） ・1,665.05㎡ 3,371,725円（貸付料年額）	【港湾局】 ・平成26年度分の賃貸借料5,141,009円全額が平成27年1月22日保証金として本市に納付され、平成27年4月22日に26年度の賃貸借契約を締結。 ・平成27年度の賃貸借契約を平成27年7月9日付けで締結・是正。 ・平成27年4月1日から契約締結に至る同年7月9日までの賃料相当損害金相当額を含めた年間賃料全額の納付を受けた。 ・契約事務帳票類の整理及び業務マニュアルの作成を行う。

分類	事項	監査対象	
		指摘等の概要	措置状況（各局提出の措置状況報告書等から抜粋）
3 契 約 事 務 関 係	⑧ 随 意 契 約	・港湾局総務部及び計画整備部	
		・発注時及び検査時に、契約内容について十分に確認を行っていなかった。	【港湾局】 ・業務発注時に、詳細・明確な仕様書等を作成し、業務量の的確な積算を行う。 ・発注時に契約内容を確認し、検査時に契約の履行内容を確認するマニュアル及びチェックリストを作成した。 ・年度末の検査時には本マニュアルに基づき、契約の履行を確認するとともに、次年度以降の仕様及び積算に反映する。
		・受注者から業務責任者の通知を受けていなかった。 ・仕様書等で履行に係る報告を定めていなかった。 ・仕様書等で業務内容が詳細かつ明確になっていないことにより契約金額の妥当性が確認できず、また、契約の適正な履行を確保できなかった。 ・契約書、仕様書を組織的にチェックする体制になっていなかった。 ・実績が次年度以降の積算にどのように反映されているかが明確になっていなかった。	
		・都市整備局住宅部	
		・特名随意契約が過去から継続されてきたことから、契約内容について十分に確認を行っていなかった。	【都市整備局】 ・平成18年度以降、管理代行者である市住宅供給公社と業務委託契約を締結。その業務内容について「管理の手引き」等に記載していたが、仕様書を作成してなかった。 ・平成27年度契約では、契約内容の確認を行い、各種業務の内容や業務量を明確にした。 ・精算について、平成26年度契約の精算からは精算報告書に加えて各業務の実績報告書の提出を求め、団体より提出があった。 ・今後、受託者の平成26年度決算確定後に決算書の提出を求め、本業務委託の精算内容との確認を行った上で、平成28年度の業務委託費の積算に反映し、平成28年度の契約を締結していく。
		・福祉局生活福祉部保険年金課	
		・契約書に法的権利等を保護する必要記載事項が記載されていなかった。	【福祉局】 ・契約相手方が公法人等であり、また、大阪府内市町村とも同様の契約をしていることから、本市のみの取扱いについて、今後、協議・調整を要するが、できる限り本市規則及び様式に沿った契約となるよう調整を図っていく。 ・大阪府医師会との大阪市国民健康保険特定保健指導業務委託契約については、平成27年度から本市の契約規則を網羅した契約書で契約をしている。
		・過去からの自動更新、契約先が公法人、また、これまでに重大な事象発生がなかったことから契約書において詳細な取決めが交わされていなかった。	
		・後期高齢者医療保険に係る窓口業務委託において契約書等記載事項と実務に差異があった。（東淀川区）	【東淀川区】 ・契約書等と差異のある事項は、受託者と協議の上、協議書を締結。 ・徴収金の事務処理について、誤りが生じた場合は書面報告を行うこと、第三者賠償保険の契約内容が記載された資料の書面報告を受けた。
		・契約書及び仕様書に沿って業務が履行されているかについて確認したところ、以下の3項目について記載事項と異なる実務となっていた。 ・保険料の引継ぎ ・収入状況月報の提出 ・第三者賠償対応できる保険証券等の提示	
		・[出資団体監査]※13 団体実施	
		・随意契約理由が明らかでない。	【開発公社：経済戦略局】 ・契約事務取扱要領にしたがい、随意契約とする理由を決裁に記載するように改善。
		・入札保証金・契約保証金の免除理由が記載されていなかった。	【鶴見FC：経済戦略局】 ・随意契約できるものは、予定価格が250万円を超えないものとした。
		・随意契約理由とする合理的な理由が明らかでなかった。（開発公社・鶴見FC・男女共同・社会医療C）	【男女共同：市民局】 ・見積書の徴収及び随意契約理由の明確化、決裁書類のチェックを徹底徹底。
		・保証金免除理由が決裁等で明らかにされていなかった。（社会医療C）	【社会医療C：福祉局】 ・随意契約の理由を決裁に記載することで、上席者に確認を取るように改めた。

分類	事項	監査対象	
		指摘等の概要	措置状況（各局提出の措置状況報告書等から抜粋）
4 組 織 管 理 関 係	⑨ 民 間 保 育 所	・民間保育所等に対する補助金の執行状況 ・長時間・延長保育事業について事業者からの報告に誤りがあった。 ・監査で抽出した保育所15施設のうち11施設において、調査票に本来7月初日開所日時点の利用実績（実際の利用人数及び時間）を記載すべきところ、長時間保育の申込の登録人数及び時間を記載していた。このことにより、算出される補助金額に差異が生じ、補助金の返還が必要となる可能性のある保育所が見受けられた。	【こども青少年局】 ・調査対象施設で、過大な補助金支出が明らかになった場合、また証拠書類・実績が確認できる他の資料がないなど、補助金支出の根拠が確認できない場合について、補助金の返還を検討していく。 ・長時間保育事業について、指導が十分でない施設が一部あった。当該施設を中心に今後調査を行っていく。 ・長時間保育事業に係る補助金は、平成27年度から子ども・子育て支援新制度の施行により給付費の一部に算定されたことから、平成26年度限りで本件にかかる補助事業は廃止となった。 ・保育所からの提出書類の適正性を確認するために、提出書類の項目及び様式を速やかに改善するとともに、保育所から補助金に係る書類が正しく提出されるよう周知・指導を徹底する。また、保育所からの提出書類の表紙に添付書類チェック表を設け、局において、担当者のチェックを課長が必ず確認を行う仕組みに改める。
	⑩ ビ ール 券 贈 答	・【出資団体監査】 消防局に対して意見 ・消防局は監督する25消防署におけるビール券等有価物の受領を把握していなかった。 ・出資団体監査の指摘を受け、消防局が全25消防署を調査したところ、15消防署において消防検査等の対象団体を含む相手先からビール券及び商品券等を受領していた。 ・各消防署は儀礼の範囲内として受領したビール券等について、公金として取り扱う対象には当たらないと考え簿外で処理していた。	【意見に係る消防局の見解】 ・平成26年11月の時点で、ビール券等の一切の受領禁止を徹底。 ・平成26年12月の監察巡視実施時に状況を確認し、徹底を図っている。引き続き、監察巡視など機会あるごとに受領禁止の徹底を図っていく。 ・使用凍結していたビール券等は、贈呈者の意向を尊重し、「福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部」及び「福島県消防協会双葉支部」に対し寄附した。
	⑪ 監 理	・経済戦略局総務部及び企画部 ・港湾局総務部及び計画整備部 ・外郭団体の監理が十分でなかった。 ・局は過去の監査指摘で経営監視、監督機能を担う所属としてのガバナンス機能の強化を求められているにもかかわらず、外郭団体監理委員会会議等で協議していなかった。	【経済戦略局】 ・総務局の内部統制体制の強化に向けた指示を受けて実施した各団体への実地調査の結果について、委員会で情報共有し、監査計画未作成団体へ計画作成の検討、交際費規定未作成団体へ規定の作成、監査役の独立制に疑義が生じる団体へ解消するよう、所管課を通じ団体へ指示した。 【港湾局】 ・「港湾局外郭団体監理委員会」を開催基準に基づき開催し、監理・指導に活用する。 ・外郭団体に対するモニタリングについて、的確に実施する。

分類	事項	監査対象	
		指摘等の概要	措置状況（各局提出の措置状況報告書等から抜粋）
5 出資団体等関係	⑫ 監査役・監事機能	・[出資団体監査等] ※13 団体実施 ・監査役（監事）の外観的独立性が損なわれており、自己監査に陥るおそれがあった。 ・監査役（監事）のうち1名は本法人の顧問税理士・顧問弁護士であり、財務に関するアドバイスをしていた。（開発公社・地球環境C・鶴見FC）	【開発公社：経済戦略局】 ・顧問税理士との兼任を解消し、新たに公認会計士1名が監査役に承認された。 【地球環境C：環境局】 ・顧問税理士と監事の兼任を解き、新たな監事の選任を行った。 【鶴見FC：経済戦略局】 ・顧問弁護士契約を終了した。
		・監査役は、市民目線を意識した厳正な監査を実施していなかった。 ・公務員に対する交際費支出や寄付金支出に関してコンプライアンス上疑義のある支出を監査役は把握していなかった。（OTS）	【OTS：港湾局】 ・監査役監査実施では、会社法等関係法令等、市民目線に留意し、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役職務執行を監査し、健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立していく。
		・監事による監査計画が策定されていなかった。 ・監事による監査が適切に実施されたかについて文書による確認ができなかった。（国際平和C）	【国際平和C：教育委員会事務局】 ・平成26年度監事監査の文書化を実施。平成27年度も、監査計画を作成し、計画的に監査事務を進めるとともに監査結果に至る根拠についても十分な文書化を行う。
	⑬ 情報セキュリティ	・情報セキュリティ対策が十分でなかった。 ・会計システムのパスワード等に関するセキュリティが不十分であった。（地球環境C・男女共同） ・情報システムのデータ記録媒体につき、施錠可能な安全な場所に保管する等適切に管理がなされていなかった。（鶴見FC） ・医事システムのパスワードをシステム責任者がユーザーに付与したまま変更しておらず、本法人のマニュアルに沿っていない5文字の数字のみの単純な設定としていた。（救急医療）	【地球環境C：環境局】 ・規程に、新たにパスワードの設定基準を設け、新たなアカウントの発行を業務上の必要性を勘案したものとする規定を追加し、セキュリティの強化を図った。 【男女共同：市民局】 ・財務会計システムのパスワードを設定し、利用制限を確実に行う。 【鶴見FC：経済戦略局】 ・記録媒体の施錠や暗号化など、情報管理の改善を実施した。 【救急医療：健康局】 ・当初付与パスワードの変更とともに6桁の運用に改めた。 ・個人情報保護の観点から定期職員研修、医療事務員全体会議で注意喚起。
		・[指定管理者監査] 社福 大阪市障害者福祉・スポーツ協会 ほか ・情報セキュリティ対策が十分でなかった。 （大阪市障害者福祉・スポーツ協会） ・利用者情報を入力するパソコンのID・パスワードが共用して利用されており、定期的な変更もなされていなかった。 ・当該端末のUSBメモリの受け口が施錠されていなかった。 ・施設間で利用者情報を共有するためのUSBメモリの受渡簿が記載されていなかった。 ・USBメモリ内のデータを受け渡しの都度、消去していなかった。	【障害者福祉・スポーツ：福祉局】 ・IDとパスワードの管理運用及び物理的安全対策を含めた「情報セキュリティ管理規程」を制定。規程に沿って、適切に運用する。 ・USBポートの施錠、「受付データ交換管理簿」への記録・管理体制で点検するよう改善。

分類	事項	監査対象	
		指摘等の概要	措置状況（各局提出の措置状況報告書等から抜粋）
5 出 資 団 体 等 関 係	⑭ 資 産 管 理	・[出資団体監査等] ※13 団体実施 ※再掲 固定資産実地棚卸しが実施されていなかった（棚卸し実施の証拠が残されていない）。	【開発公社：建設局】 - 法人所有の固定資産台帳と現物との対応関係を調査・把握し、固定資産台帳を整理。共用資産、固有資産を区分し、備品シールを作成し貼付。 - 新たに固定資産の規程を策定し整備のうえ、固定資産を処理することとした。 【鶴見F C：経済戦略局】 - 実施マニュアル等を定め、実施した。 【地球環境C：環境局】 - 固定資産照合表を作成し、現物照合を行った。今後は、規定に基づき年1回以上の照合を実施する。 【救急医療：健康局】 - 棚卸し実施要領を作成し、要領に基づき棚卸しを実施。 【国際平和C：教育委員会事務局】 - 複数職員で現物確認、照合結果を固定資産台帳に記載し保存のルール化。
		※再掲 固定資産実地棚卸しに係る規程が整備されていなかった。	【OMM：経済戦略局】 - 固定資産管理要領を制定・施行 【21 協会：経済戦略局】 - 物品の定義、管理について物品管理要綱を作成し、台帳整備を行った。定期的に管理者による現地確認を実施している。 - 固定資産毎に管理番号を設定し、現物に備品シールを貼付。 【救急医療：健康局】 - 棚卸し実施要領を作成し、要領に基づき棚卸しを実施。 【男女共同：市民局】 - 毎年度、指定管理者に備品台帳と現物との照合をさせて報告させる取扱いを定めた。指定管理期間満了時に備品の照合確認をすることとし、平成26年度に指定管理期間を満了した施設については実施済である。 【社会医療C：福祉局】 - 棚卸資産の実地棚卸し証拠が記載される棚卸しのリストを保存。棚卸しの実施についてのマニュアルを策定した。
	⑮ 飲 食 費 用	監督官庁職員へ慣例的に飲食費用が支出されていた。	【OTS：港湾局】 - 公務員への支出禁止、交際費管理規程の整備、社内関係者周知・徹底。 - 平成26年度より行政機関への中元・歳暮は取りやめている。 - 内部統制責任者及び監査役による確認を適宜（案件ごと）実施。

分類	事項	監査対象	
		指摘等の概要	措置状況（各局提出の措置状況報告書等から抜粋）
6 技 術 監 査 関 係	⑬ 防災計画不備	建設局下水道河川部所管事務のうち安全及び災害対策等に関する事務事業	
		- 東海地震に係る災害時の具体的な行動計画が局マニュアルに記載されていなかった。 - 東海地震の直前予知情報が発表された場合に局内の各所属が行うべき災害予防対策について、局マニュアルに具体的に行動するための記述がなかった。	【建設局】 「災害予防対策」について災対マニュアルに「東海地震編」を追記した。 - 各事務所・班の行動マニュアルに、市地域防災計画（付属・東海地震編）にある建設局の応急対策や対応措置を具体化した内容を追加した。 - 東海地震に係る対応の訓練実施等による検証を実施。
		区役所及び市民局所管の事務事業のうち安全及び災害対策等に関する事業	
	⑭ 周知不徹底	- 地下鉄駅に接続する施設の避難確保計画の作成に係る調整が不十分であった。 - 地下鉄駅に接続する各施設の避難確保計画の一体化について、具体的な調整を行う会議の開催が一度のみに留まっていた。（西淀川区）	【西淀川区】 - 連絡調整会議を開催し、JR西日本等各管理者と連携し、水防法の改正を踏まえた一体的な避難確保計画を策定する。 - 避難計画策定までの間の避難確保対策については、3月に開催した連絡調整会議において、各管理者の対策マニュアル等の情報共有を行い、災害時には連携して対応する。
		交通局所管の事務のうち安全及び災害対策等に関する事務事業	
	⑮ 防災訓練未実施	- 地下鉄駅に接続する民間施設との防災計画上の連携が不十分であった。 - 民間施設が接続する地下鉄駅において、防災計画や防水設備の状況を相互に確認しておらず、相互連携体制が確立されていなかった。	【交通局】 - 民間施設管理者との間で覚書を締結。合同訓練の実施や防災計画の共有等について明示。 - 個々の原協定について、見直し後の基準と照合して課題抽出を行い、協議方針を決定し、順次、民間施設管理者と協議を行う。
6 技 術 監 査 関 係	⑯ 防災訓練未実施	建設局下水道河川部所管事務のうち安全及び災害対策等に関する事務事業	
		- 災害対応に係るマニュアル類が職員に周知徹底されていなかった。 - 災害対応マニュアルの内容や災害予防施設の場所等の情報を把握していない職員が一部見受けられた。	【建設局】 - 事業所に対し行動マニュアルの更新、周知の指示及び周知結果報告を求め、点検周知状況の確認、各職場におけるマニュアル保管状況のリストの整理及び現地確認を実施した。 - 各事業所では下水処理場や抽水所等の事業所を高潮や浸水から防御するための防潮施設に係る各種資料について、上記のマニュアルと併せて周知を行い、平成27年3月末までに工務課は周知状況の確認を実施した。
		交通局所管の事務のうち安全及び災害対策等に関する事務事業	
	⑰ 防災訓練未実施	- バス事業の防災訓練、防災教育が不十分であった。 - 自動車部はバス運転手に対して南海トラフ巨大地震を想定した防災訓練や防災教育を実施していなかった。 - 総務部は局内各部の防災訓練や防災教育の実施状況を点検していなかった。	【交通局】 バス運転手に対する防災教育及び机上での防災訓練を、順次、実施している。
		経済戦略局、こども青少年局、環境局及び教育委員会事務局の所管事務のうち公共施設の維持管理に関する事務事業	
	⑱ 防災訓練未実施	「児童相談所運営指針」に定められる避難訓練が実施されていなかった。 「児童相談所運営指針」に基づく避難訓練を実施していない局所管施設があった。（こども青少年局）	【こども青少年局】 - 関係法令について確認を行い、避難及び消火に関する訓練を毎月1回は行わなければならないことを職員に周知徹底していく。 - 避難計画を作成し、火災等の非常災害に備えた。

分類	事項	監査対象	
		指摘等の概要	措置状況（各局提出の措置状況報告書等から抜粋）
6 技 術 監 査 関 係	⑮ 非常時設備の整備不十分	区役所及び市民局所管の事務事業のうち安全及び災害対策等に関する事業	
		- 非常時電源の津波対策が不十分であった。 - 自家発電設備に燃料を供給する給油ポンプの設置高さが南海トラフ巨大地震の津波による浸水想定高さよりも低い位置にあり、対策が取られていなかった。（西淀川区） - 非常時電源の停電時対策が不十分であった。 - 自家発電設備に不具合があった場合の応急対応方法を記載したマニュアルがなかった。（阿倍野区） - 停電時に使用可能な非常用コンセントの位置が明示されていなかった。（阿倍野区）	【西淀川区】 72時間の電源確保に向け、区独自の対策として、非常用小型発電機を購入し、区役所内に設置される区災害対策本部に最低限必要な電力を確保する。なお、発電機購入までの間は、借用中の小型発電機により電力を確保する。 - 常用発電機設備については、今年度中に市民局を通じて都市整備局による全区調査のうえ必要な対策について検討する見込み。 【阿倍野区】 - 発電設備が自動運転しなかった場合の対応マニュアルを作成し共有化した。 - 災害発生時応急活動時に必要となる通信機器等の設備について適切な配置計画となっていることを確認、非常用コンセントの通電状態について確認し、非常用コンセントについては表示を行った。 - 発電設備に関する取扱説明書は存在するが、担当者がその存在を把握できていない状況となっていたため、保管場所を事務室内へ変更した。
7 Ｉ Ｃ Ｔ 監 査 関 係	⑳ ＩＴ調達環境面	- 人事室、総務局、市民局、財政局、福祉局、都市整備局、会計室、交通局、水道局、教育委員会事務局(学校園) - 契約管財局 - 総務局行政部ＩＴ統括課	
		- ＩＣＴ調達に係る環境整備が十分でなかった。 - 総務局行政部ＩＴ統括課がＩＴ調達ガイドライン等を策定したにもかかわらず、各担当部局等においてはそれに準拠した取扱いがされていないことが多く確認された。 - 総務局行政部ＩＴ統括課において、調達ガイドライン等への準拠に関する指導や実態把握が不十分な事態が認められた。 - 本市全体として、ＩＴ調達の経験やノウハウに係る情報の収集や集積を行う仕組みがなかった。	【総務局】 - ＩＴ予算審査の過程においては、これまでも公表されている統計資料である経済調査会の積算資料を基にして、本市の標準単価を庁内向けに提示することで、各システム所管が、その額を基に業者との調整を行う。 - 今後は、他システムでの単価に係る情報についても全庁で共有していくことで、より適正な予算要求や契約が行えるよう取組みを進める。
	㉑ 人材面	- ＩＣＴ調達に係る人材の知見が十分でなかった。 - 契約に関する業者見積などについてＩＴベンダーに過度に依存し、客観的評価や分析が十分でない状況にあった。	【総務局】 - ＩＴ適正利用推進計画の見直しに当たっては、研修内容や対象者等の検討に加え、これらＯＪＴに役立つ情報の積極的な提供についても検討を進める。 - 研修効果の検証について、平成26年度より事後アンケートを行い、結果を今後の研修企画に反映していく。 - 外部専門人材の活用について、現状は、大規模プロジェクトや最新技術を活用したＩＴ調達など職員だけで対応できない高度な知見やＩＴスキルが必要な場合に、それぞれの専門分野に応じて必要とする期間について業務委託により外部事業者の支援を仰ぐ方法を最も効果的・効率的な方法として活用している。 - 技術面・ＩＴ調達の実務面・セキュリティ対策等について、外部有識者の知見を得るためにＩＴアドバイザーを設置し指導・助言を得ている。 - 今後、本市のＩＣＴ活用における課題などを解決するため、外部のノウハウが継続的に必要となった場合は、専門人材の活用について検討を行う必要があると考える。

分類	事項	監査対象	
		指摘等の概要	措置状況（各局提出の措置状況報告書等から抜粋）
以下、意見部分			
技術監査関係 ア 工事の安全管理	② 安全管理が不適正	・ 交通局所管の事務のうち安全及び災害対策等に関する事務事業 ・ 安全管理が適正に行われていなかった。 ・ 酸素欠乏危険場所（暗きょ）での作業において、測定日時・測定結果・測定者氏名等が記録されていなかった。 ・ 高さ2メートルを超える高所での点検作業において、安全帯を使用していなかった。	【交通局】 ・ 関係法令の安全確認の手順を遵守して確実な安全管理が実施できるよう、酸素欠乏症等防止規則に基づく要求事項を設計図書に明示。 ・ 関係職員に周知徹底、書面により、監督員が確実に確認するよう改めた。 ・ 関係法令の安全確認の手順を遵守し確実な安全管理が実施できるよう、労働安全衛生規則に基づき、安全帯着用をはじめとする高所作業時の安全確保に努めるよう設計図書に明示した。 ・ 関係職員に周知徹底し、受注者が関係法令にのっとって業務を履行していることを、書面及び現場立会により、監督員が確実に確認するよう改めた。
		・ 建設局下水道河川部所管事務のうち安全及び災害対策等に関する事務事業 ・ 安全管理が適正に行われていなかった。 ・ 深さ1.5メートルを超える下水道工事の掘削作業において、土留を施工していなかった。 ・ 組立式マンホールの設置作業において、つり上げられたマンホール部材の下で作業していた。	【建設局】 ・ 掘削深さが1.5メートルを超える場合の土留工の施工、つり荷直下における危険場所への立入禁止について、受注者の安全確保の徹底を図る。 ・ 工事着手前の施工打合せ時において、受注者の安全確保に対する認識の確認を行う。また、受注者による工事関係者の安全教育においても、安全管理を重点項目と位置づけて指導を強化させる。これらの継続実施により、受注者及び工事関係者の法令遵守及び安全管理に関する認識の向上を図る。
技術監査関係 イ 駐車場	③ 一元管理	・ 市有地を利用した駐車場に係る事務（経済戦略局、契約管財局、都市計画局、福祉局、都市整備局、建設局、港湾局、交通局、水道局） ・ 本市駐車場の台数や収入を一元的に把握している部署が本市にない。 ・ 本市駐車場が総計約1,300か所、駐車可能数約6万台あり、約50億円の使用料が本市に納められていることが確認されたが、これらの数値情報を一元的に把握している部署が本市になかった。	【計画調整局】 ・ 当局では、「建築物における駐車施設の附置等に関する条例」等に基づく一定規模以上の建築物や一定戸数以上の共同住宅に附属する駐車場及び、駐車法上で届出が義務付けられている車室部分の面積が500㎡以上となる一時預かり駐車場について、その所在地や規模、構造などの情報を保有していますので、駐車場施設を所管する各局から、これらの駐車場についての情報提供依頼があった場合には、保有する情報を提供していく。 【契約管財局】 ・ これまで、未利用地などの市有地を活用する際には、競争性を確保し税外収入の最大化を図るため、入札による契約相手方選定の徹底を行うとともに、売却が困難な未利用地や売却・事業化に相当な期間を要する未利用地については暫定的な利用として貸付等による有効活用の推進に努めており、この取組みを今後も引き続き進める。 ・ 当局としては、市有地を利用した有料駐車場の状況の一元的な把握、総合的な管理ができる仕組み作りに資するよう、未利用地に関する情報提供などを行うとともに、市有不動産の有効活用等を担当する立場から、所管局へのサポートに努める。 【港湾局】 ・ 港湾施策の推進と港湾関係者のニーズに応えるため、基本的に駐車場としての需要がある市有地については駐車場利用目的の土地賃貸借契約を締結し、港湾の管理運営を円滑に行うこと及び機能を確保することを目指してきた。 ・ 利用者や時代のニーズに応じた土地活用を図るため、駐車施策を担当する都市計画局や市有不動産の有効活用等を担当する契約管財局とも連携し、市民の財産である市有地の効率的かつ効果的活用に努める。

別 表 2

(1) 本市関係（局）

テーマ	課 題	想定されるリスク	対 象 所 属 （局・室）																										
			人事室			政策企画室			危機管理室			経済戦略局			総務局			市民局			財政局			契約管財局			都市計画局		
			26	25	24	26	25	24	26	25	24	26	25	24	26	25	24	26	25	24	26	25	24	26	25	24	26	25	24
1 文書管理 関係	(a) 土地先行取得事業において事業計画変更等の意思決定が文書記録として保存されていない等。	事業計画の変更や廃止に係る責任の所在が不明確										○						○			○						○		
	(b) フェスティバルゲート跡地開発に係るパチンコ店入店打診や違約金に関する記録が確認できなかった。																												
2 資産管理 関係	(a) 市の所有地や管理区域について、無許可の占用が長期間続いている等。	恒常的な市有財産の不法占拠、新たな不法占拠の発生										○																	
	(b) 固定資産や備品について、台帳と現物の実地照合が徹底されていない等。				○								○	○	○				○										
	(c) 重要物品が二重計上、計上漏れとなっている。	新公会計に基づく財務報告の虚偽記載、資産横領										○																	
	(d) 資産台帳が未整備となっている。											○																	
	(e) 市有地を利用した駐車場について賃貸借契約を締結していない。	管理責任が曖昧で、事故等が生じた場合に大阪府に責任が生じる																											
	(f) 歳入歳出外現金について、関係書類の廃棄等により適切に把握されない結果、内容不明や滞留が多数の所属で見受けられた。				○	○							○			○				○			○			○			
3 契約事務 関係	(a) 随意契約等での不適切事務 ・ 特名理由が不適切・不十分な随意契約がなされる。 ・ 業務委託等の履行確認が不十分またはその効果が適切に把握検討されていない。 ・ 業者選定、積算、設計内容が合理的根拠を欠く。 ・ 適切な決裁承認なく発注する。	過大な経費支出			○									○														○	
	(b) 分割契約がなされた。																												
	(c) 契約書において、必要事項の記載漏れ等の不備が見受けられた。	契約上の諸権利が保護されず契約履行上で損害を被る																											
4 組織管理 関係	(a) 民間保育所等に対する補助金（長時間・延長保育事業）について事業者からの報告に誤りがあった。	過大な補助金を支出																											
	(b) 消防局は監督する25消防署におけるビル劣等有害物の受領を把握していない等。	不適切な公金外現金等の管理																											
	(c) 指定管理者が保有する積立金については、具体的な使用計画に基づく積立てが行われていなかった。	過大な資金保有																											
	(d) アルコール検知器による検査について、その実施基準を、自己申告や検査対象者の主観に委ねるなどしており、十分に機能していない。	飲酒による事故の発生、検査未実施について市民への説明責任が果たされない																											
	(e) 車両についての配置基準がなく、車両配置が経済的・効果的・効率的であるかが判断できない。	必要性の乏しい維持管理費用の支出																											
	(f) 国民健康保険の減免手続において不適正な処理が行われていた。	市民に対して公平性・公正性が保てない																											
5 出資団体 等 関係	※ 別 紙																												
6 技術監査 関係	(a) 災害対策等の不備 ・ 防災計画に不備が見受けられた。 ・ マニュアル等の職員等への周知不徹底。 ・ 防災訓練等の未実施。 ・ 非常時設備の整備不十分。 ・ 火災予防の各種届出が効果的に活用されていない。	・ 災害発生時に市民の安全確保ができない ・ 災害発生時に局機能が発揮できない ・ 火災予防や火災発生時の対応が適切に行われない																											
	(b) 施設の維持管理等での不備 ・ 消防設備の不具合が放置されていた。 ・ 管理者との維持管理協定の内容や局の維持管理体制が不十分であった。 ・ 施設の維持管理で不備が見受けられた。（定期的な点検・補修が行われていない等）	・ 市民の安全や財産の保全が確保できない ・ 施設の維持管理や保全が適切に行われない											○	○	○														
	(c) 工事・業務委託での不備 ・ 工事や業務委託で安全管理が適正に行われていなかった。 ・ 施工管理等で不備が見受けられた。（条例や基準、仕様書等の内容が遵守されていない等）	・ 市民の安全や財産の保全が確保できない ・ 目的物の安全性や品質が確保できない												○															
	(d) 設計・積算での不備 ・ 設計や積算が適正に行われていなかった。	過大な経費が支出される																											
7 ICT監査 関係	(a) ICT調達に係る環境整備が十分でない。	ICT調達の経済性を損なう公平性・競争性及びICT調達に係る情報セキュリティの確保を阻害	○											○			○			○			○						
	(b) ICT調達に係る人材の知見が十分でない。		○												○			○			○								
	(c) ID及びパスワードによるアクセス管理が不十分である。	個人情報または機密情報の流出、情報システムの不正操作																											
	(d) 市CIO（市最高情報統括責任者）が強力なリーダーシップを持って諸施策を実行できる体制が十分でない。	IT環境の急激な変化への対応の遅れ															○												

(注) ○：指摘または意見あり、空白：当該テーマとして監査実施したものの指摘または意見なし、網掛け：監査未実施

(2) 本市関係（区）

テーマ	課 題	想定されるリスク	対 象 所 属 （区役所）																										
			北 区			都 島 区			福 島 区			此 花 区			中 央 区			西 区			港 区			大 正 区			天 王 寺 区		
			26	25	24	26	25	24	26	25	24	26	25	24	26	25	24	26	25	24	26	25	24	26	25	24	26	25	24
1 文書管理 関係	(a) 土地先行取得事業において事業計画変更等の意思決定が文書記録として保存されていなかった。	事業計画の変更や廃止に係る責任の所在が不明確																											
	(b) フェスティバルゲート跡地開発に係るパチンコ店入店打診や違約金に関する記録が確認できなかった。																												
2 資産管理 関係	(a) 市の所有地や管理区域について、無許可の占用が長期間続いている等。	恒常的な市有財産の不法占拠、新たな不法占拠の発生																											
	(b) 固定資産や備品について、台帳と現物の実地照合が徹底されていない等。														○														
	(c) 重要物品が二重計上、計上漏れとなっている。	新公会計に基づく財務報告の虚偽記載、資産横領																											
	(d) 資産台帳が未整備となっている。																												
	(e) 市有地を利用した駐車場について賃貸借契約を締結していない。	管理責任が曖昧で、事故等が生じた場合に大阪市に責任が生じる																											
	(f) 蔵入蔵出外現金について、関係書類の廃棄等により適切に把握されない結果、内容不明や滞留が多数の所属で見受けられた。	公金事故等の発生、その発見遅延																									○		
3 契約事務 関係	(a) 随意契約での不適切事務 ・特名理由が不適切・不十分な随意契約がなされる。 ・業務委託等の履行確認が不十分またはその効果が適切に把握検討されていない。 ・業者選定、積算、設計内容が合理的根拠を欠く。 ・適切な決裁承認なく発注する。	過大な経費支出																											
	(b) 分割契約がなされた。																												
	(c) 契約書において、必要事項の記載漏れ等の不備が見受けられた。	契約上の諸権利が保護されず契約履行上で損害を被る																											
4 組織管理 関係	(a) 民間保育所等に対する補助金（長時間・延長保育事業）について事業者からの報告に誤りがあった。	過大な補助金を支出																											
	(b) 消防局は監督する25消防署におけるビル券等有価物の受領を把握していないかった。	不適切な公金外現金等の管理																											
	(c) 指定管理者が保有する積立金については、具体的な使用計画に基づく積立てが行われていなかった。	過大な資金保有																											
	(d) アルコール検知器による検査について、その実施基準を、自己申告や検査対象者の主観に委ねるなどしており、十分に機能していない。	飲酒による事故の発生、検査未実施について市民への説明責任が果たされない																											
	(e) 車両についての配置基準がなく、車両配置が経済的・効果的・効率的であるかが判断できない。	必要性の乏しい維持管理費用の支出																											
	(f) 国民健康保険の減免手続において不適正な処理が行われていた。	市民に対して公平性・公正性が保てない																											
5 出資団体 等 関係	※ 別 紙																												
6 技術監査 関係	(a) 災害対策等の不備 ・防災計画に不備が見受けられた。 ・マニュアル等の職員等への周知不徹底。 ・防災訓練等の未実施。 ・非常時用設備の整備不十分。 ・火災予防の各種届出が効果的に活用されていない。	・災害発生時に市民の安全確保ができない ・災害発生時に局機能が発揮できない ・火災予防や火災発生時の対応が適切に行われない																								○			
	(b) 施設の維持管理等での不備 ・消防設備の不具合が放置されていた。 ・管理者との維持管理協定の内容や局の維持管理体制が不十分であった。 ・施設の維持管理で不備が見受けられた。（定期的な点検・補修が行われていない等）	・市民の安全や財産の保全が確保できない ・施設の維持管理や保全が適切に行われない														○													
	(c) 工事・業務委託での不備 ・工事や業務委託で安全管理が適正に行われていなかった。 ・施工管理等で不備が見受けられた。（条例や基準、仕様書等の内容が遵守されていない等）	・市民の安全や財産の保全が確保できない ・目的物の安全性や品質が確保できない																											
	(d) 設計・積算での不備 ・設計や積算が適正に行われていなかった。	過大な経費が支出される																											
7 ICT監査 関係	(a) ICT調達に係る環境整備が十分でない。	ICT調達の経済性を損なう公平性・競争性及びICT調達に係る情報セキュリティの確保を阻害																											
	(b) ICT調達に係る人材の知見が十分でない。																												
	(c) ID及びパスワードによるアクセス管理が不十分である。	個人情報または機密情報の流出、情報システムの不正操作																											
	(d) 市CIO（市最高情報統括責任者）が強力なリーダーシップを持って諸施策を実行できる体制が十分でない。	IT環境の急激な変化への対応の遅れ																											

(注) ○：指摘または意見あり、空白：当該テーマとして監査実施したものの指摘または意見なし、網掛け：監査未実施

(3) 出資団体等関係（出資団体監査については平成24年度から監査法人へ業務委託を実施）

テーマ	課 題	想定されるリスク	対象団体等																							
			大阪市 開発公社			大阪 マチャ ンダイ ズマ ート			関西・ 大阪21 世紀協 会			大阪 水道総 合サー ビス			地球環 境セン ター			大阪鶴 見フラ ワーセ ンター			大阪府 暴力追 放推進 センタ ー					
			26	25	24	26	25	24	26	25	24	26	25	24	26	25	24	26	25	24	26	25	24	26	25	24
5-① 所管局の コントロール	事務事業の執行に対する適切な指導監督・資金繰り等経営状況の監視・専門家の確保等組織体制強化の支援等が、不十分。	ガバナンスの欠如、不適切な経営	○									○			○			○								
5-② 監査役・ 監事機能	監査役や監事が監査計画を作成せず、監査が十分実施されていない。 顧問税理士や顧問弁護士が監査役や監事を兼ね、独立性を欠く。	ガバナンスの欠如、不適切な経営	○												○			○								
5-③ 経理事務	経理処理を誤る。	財務報告の虚偽記載、資金横領	○			○			○			○			○						○					
5-④ 財産管理	固定資産について、台帳と現物の実地照合が実施されていない。 実施方法等の規程が整備されていない。	財務報告の虚偽記載、資産横領	○			○			○						○			○								
5-⑤ システム	情報セキュリティ規程が作成されていない。 ID及びパスワードが利用者ごとに付与されていない。	個人情報又は機密情報の流出、 情報システムの不正操作													○			○								
5-⑥ 契約事務	(a) 契約事務において、2名以上から見積書が徴されない。 特名随意契約の理由が適切でない。 (b) 契約規程等が作成されておらず、契約書の取り交わしがなされていない。	過大な経費支出 業務の履行確認ができない 事故等における責任が明確でない 過大な経費支出	○			○												○								
5-⑦ 支出事務	交際費支出に関する明確な規程が策定されていない。また、本市の外郭団体としての範囲を逸脱していると考えられるような支出があった。	私的な経費支出 過大な経費支出																								
5-⑧ 現金管理	小口現金等について、残高と帳簿との照合が行われないなど管理が不十分。	現金事故等の発生、その発見遅延	○						○			○						○								

(注) 1 ○：指摘または意見あり、空白：当該テーマとして監査実施したものの指摘又は意見なし、網掛け：監査未実施

テーマ	課 題	想定されるリスク	対象団体等																							
			湊町開 発セン ター			大阪港 埠頭			商業振 興企 画			大阪港 埠頭 ターミ ナル			道路公 社			環境事 業協 会			都市技 術セ ンター					
			26	25	24	26	25	24	26	25	24	26	25	24	26	25	24	26	25	24	26	25	24	26	25	24
5-① 所管局の コントロール	事務事業の執行に対する適切な指導監督・資金繰り等経営状況の監視・専門家の確保等組織体制強化の支援等が、不十分。	ガバナンスの欠如、不適切な経営		○					○			○					○			○						
5-② 監査役・ 監事機能	監査役や監事が監査計画を作成せず、監査が十分実施されていない。 顧問税理士や顧問弁護士が監査役や監事を兼ね、独立性を欠く。	ガバナンスの欠如、不適切な経営							○			○														
5-③ 経理事務	経理処理を誤る。	財務報告の虚偽記載、資金横領							○			○					○			○				○		
5-④ 財産管理	固定資産について、台帳と現物の実地照合が実施されていない。 実施方法等の規程が整備されていない。	財務報告の虚偽記載、資産横領		○		○			○								○			○						
5-⑤ システム	情報セキュリティ規程が作成されていない。 ID及びパスワードが利用者ごとに付与されていない。	個人情報又は機密情報の流出、 情報システムの不正操作		○								○					○			○				○		
5-⑥ 契約事務	(a) 契約事務において、2名以上から見積書が徴されない。 特名随意契約の理由が適切でない。 (b) 契約規程等が作成されておらず、契約書の取り交わしがなされていない。	過大な経費支出 業務の履行確認ができない 事故等における責任が明確でない 過大な経費支出		○								○							○				○			
5-⑦ 支出事務	交際費支出に関する明確な規程が策定されていない。また、本市の外郭団体としての範囲を逸脱していると考えられるような支出があった。	私的な経費支出 過大な経費支出										○														
5-⑧ 現金管理	小口現金等について、残高と帳簿との照合が行われないなど管理が不十分。	現金事故等の発生、その発見遅延		○		○						○					○			○				○		

(注) 2 ㈱大阪マチャンダイズマート及び㈱海遊館については、株式売却により既に本市の出資団体から外れた。

大阪市 男女共同 参画のま ち創生協 会	大阪 社会医療 センター	大阪市 救急医療 事業団	海遊館	大阪港 トランス ポート システム	大阪 国際平和 センター	大阪 運輸振興	国際経済 振興 センター	アジア 太平洋 トレード センター	国際交流 センター	市立 工業 研究所	メトロ サービス	大阪 地下街	環境保健 協会	市街地 開発	クリスタ 長堀
26 25 24	26 25 24	26 25 24	26 25 24	26 25 24	26 25 24	26 25 24	26 25 24	26 25 24	26 25 24	26 25 24	25 25 24	26 25 24	26 25 24	26 25 24	26 25 24
	○	○		○	○	○			○		○		○	○	
				○	○		○			○					○
○	○	○	○	○	○					○	○	○	○	○	
○	○	○			○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
○		○				○	○	○		○	○	○	○	○	○
○	○		○			○			○	○			○	○	
		○													
				○											
	○		○			○	○		○		○	○		○	

教育振興 公社	大阪港 木材倉庫	大阪科学 振興協会	博物館 協会	信用保証 協会	大阪城 ホール	住宅供給 公社
26 25 24	26 25 24	26 25 24	26 25 24	26 25 24	26 25 24	26 25 24
	○		○		○	
			○			
	○	○	○	○	○	○
		○	○		○	○
	○		○	○		○
○	○	○	○			○

指定管理者監査

(社)大阪 市障害 者福祉・ スポーツ 協会
26 25 24
○

別表3-1

フォローアップ状況／所属別・年別
(平成27年6月30日現在)

局・区	報 告 年												計	
	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	16～25年計	26年		
	A B C	A B C	A B C	A B C	A B C	A B C	A B C	A B C	A B C	A B C	A B C	A B C	A B C	計
経済戦略局				(1)	(1) (4)	(1)			(1)		(2) (1) (5)		(2) (1) (5)	(8)
					4	1					0 0 5	4	4 0 5	9
市民局								(1)			(1) 0 0		(1) 0 0	(1)
											0 0 0		0 0 0	0
財政局										(2)	(2) 0 0		(2) 0 0	(2)
											0 0 0		0 0 0	0
人事室											0 0 0		0 0 0	0
											0 0 0	1	1 0 0	1
契約管財局							(1) (1)				(1) (1) 0		(1) (1) 0	(2)
							1				0 1 0	1	1 1 0	2
福祉局				(1) (2)			(1)				(1) (3) 0		(1) (3) 0	(4)
				1 2			1				1 3 0	4	5 3 0	8
健康局				(1)					(1)	(10)	(12) 0 0		(12) 0 0	(12)
										5	5 0 0	1	6 0 0	6
こども青少年局						(1)	(1) (1)				(2) 0 (1)		(2) 0 (1)	(3)
							1				0 0 1	1	1 0 1	2
環境局							(2)		(1)	(2)	(3) 0 (2)		(3) 0 (2)	(5)
							2			※ 注3	0 0 2		0 0 2	2
都市整備局	(2) (2)	(1)		(3)				(1)		(1)	(2) (3) (5)		(2) (3) (5)	(10)
	2 2	1		3						1	1 3 5	2	3 3 5	11
建設局	(1) (1)	(1) (1)		(3) (1)	(1) (3) (1)		(1)		(6) (1)	(10) (2)	(20) (7) (6)		(20) (7) (6)	(33)
	1 1	1 1		1	3		1		2 1	2 2	4 7 5	11 1	15 8 5	28
港湾局	(1)		(1) (1)	(1)	(1)	(1)		(2)		(2)	(8) (2) 0		(8) (2) 0	(10)
	1		1 1	1	1	1					4 2 0	1	5 2 0	7
消防局						(1)					0 0 (1)		0 0 (1)	(1)
						1					0 0 1		0 0 1	1
教育委員会事務局				(1)						(1)	(1) (1) 0		(1) (1) 0	(2)
										1	0 1 0	1	1 1 0	2
交通局										(2)	(2) 0 0		(2) 0 0	(2)
											0 0 0	1	1 0 0	1
水道局				(1)						(5) (1)	(6) (1) 0		(6) (1) 0	(7)
				1						1 1	2 1 0		2 1 0	3
住吉区役所											0 0 0		0 0 0	0
											0 0 0	1	1 0 0	1
天王寺区役所											0 0 0		0 0 0	0
											0 0 0	1	1 0 0	1
計	(1) (3) (3)	0 (2) (1)	(1) (1) 0	(9) (2) (4)	(1) (5) (5)	(2) 0 (2)	(2) (2) (4)	(4) 0 0	(9) 0 (1)	(34) (4) 0	(63) (19) (20)	0 0 0	(63) (19) (20)	(102)
	1 3 3	0 2 1	1 1 0	3 2 4	0 4 4	1 0 2	0 2 4	0 0 0	2 0 1	9 4 0	17 18 19	30 1 0	47 19 19	85

注1 報告年は、監査報告書が提出された年を示す。

2 表中の数字は、平成27年6月30日時点での「措置中」の件数、()は平成26年8月末時点での「措置中」の件数を示している。

3 2件については、監査対象外となった団体に対する指摘内容のため、カウントしない。

4 A～C分類の説明

A 監査対象局により、工程管理のもと、措置に向けた取組みがなされているもの

例) 不法占拠解消に向け法的処理の検討がなされている。／債務者から計画的に償還されている。 など

B 監査対象局の取組みが長期にわたっているもの

例) 未利用地等の売却／使用状況低調施設に対する取組／民間委託 など

C 監査対象局だけでは措置できず、全市的な課題として取り組む必要のあるもの

例) 不法占拠／土地の管理替え／未利用地の処分

別表3-2

フォローアップ状況／所属別・指摘事項別
(平成27年6月30日現在)

局・区	指 摘 事 項 の 分 類									計	
	土地関係	会計処理	技術的事項	事業の回り方等	債権管理	指定管理者	契約・補助関係	出資団体			
	A B C	A B C	A B C	A B C	A B C	A B C	A B C	A B C	A B C	A B C	計
経 済 戦 略 局	(1) (5)				(1)			(1)	(2) (1) (5)	(8)	
	5		2	1				1	4 0 5	9	
市 民 局			(1)						(1) 0 0	(1)	
									0 0 0	0	
財 政 局		(1)			(1)				(2) 0 0	(2)	
									0 0 0	0	
人 事 室									0 0 0	0	
		1							1 0 0	1	
契 約 管 財 局	(1) (1)								(1) (1) 0	(2)	
	1	1							1 1 0	2	
福 祉 局	(1)				(1) (1)		(1)		(1) (3) 0	(4)	
	1			3	2 1		1		5 3 0	8	
健 康 局		(10)			(1)		(1)		(12) 0 0	(12)	
		5		1					6 0 0	6	
こども青少年局	(1) (1)						(1)		(2) 0 (1)	(3)	
	1					1			1 0 1	2	
環 境 局	(2)		(3)						0 0 (5)	(5)	
	2		※注2						0 0 2	2	
都 市 整 備 局	(1) (1) (5)			(1)	(1)		(1)		(2) (3) (5)	(10)	
	1 1 5	2		1	1				3 3 5	11	
建 設 局	(2) (4) (6)	(7)	(2)	(1)	(3) (1)		(2) (1)	(4)	(20) (7) (6)	(33)	
	2 5 5		6	2 1	1	3	1 1	1	15 8 5	28	
港 湾 局	(1)	(2)	(2)	(2)	(3)				(8) (2) 0	(10)	
	1	1		2	3				5 2 0	7	
消 防 局	(1)								0 0 (1)	(1)	
	1								0 0 1	1	
教育委員会事務局	(1)			(1)					(1) (1) 0	(2)	
	1	1							1 1 0	2	
交 通 局		(2)							(2) 0 0	(2)	
			1						1 0 0	1	
水 道 局		(4) (1)	(2)						(6) (1) 0	(7)	
		1 1	1						2 1 0	3	
住 吉 区役所									0 0 0	0	
						1			1 0 0	1	
天 王 寺 区役所									0 0 0	0	
						1			1 0 0	1	
計	(7) (8) (20)	(26) (1) 0	(7) 0 (3)	(1) (4) 0	(9) (4) 0	0 0 0	(5) (2) 0	(5) 0 0	(60) (19) (23)	(102)	
	4 9 19	12 1 0	10 0 0	7 4 0	5 3 0	6 0 0	1 2 0	2 0 0	47 19 19	85	

注1 表中の数字は、平成27年6月30日時点での「措置中」の件数、() は平成26年8月末時点での「措置中」の件数を示している。

2 2件については、監査対象外となった団体に対する指摘内容のため、カウントしない。

3 A～C分類の説明

A 監査対象局により、工程管理のもと、措置に向けた取組みがなされているもの

例) 不法占拠解消に向け法的処理の検討がなされている。／債務者から計画的に償還されている。 など

B 監査対象局の取組みが長期にわたっているもの

例) 未利用地等の売却／使用状況低調施設に対する取組／民間委託 など

C 監査対象局だけでは措置できず、全市的な課題として取り組む必要のあるもの

例) 不法占拠／土地の管理替え／未利用地の処分